

平成16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 5日

上場会社名  
コード番号 7967

株式会社バンダイ

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL http://www.bandai.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高須 武男

問合せ先責任者 役職名 社長室セ・ネルマネージャー

氏名 川崎 寛

TEL(03)3847-5005

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年 9月中間期の業績(平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	59,428	3.8	5,871	2.9	6,563	3.2
14年 9月中間期	61,803	7.5	5,708	26.9	6,362	24.9
15年 3月期	125,217		11,166		11,966	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	4,059	15.0	82.97
14年 9月中間期	3,531	44.4	72.21
15年 3月期	5,710		114.96

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 48,933,779株 14年9月中間期 48,904,287株 15年3月期 48,903,212株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	15.00	
14年 9月中間期	15.00	
15年 3月期		40.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	155,741	94,939	61.0	1,937.25
14年 9月中間期	132,825	90,370	68.0	1,847.92
15年 3月期	153,916	91,342	59.3	1,866.08

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 49,007,641株 14年9月中間期 48,904,249株 15年3月期 48,901,676株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 25,241株 14年9月中間期 18,633株 15年3月期 24,206株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	130,000	12,000	7,000	7.50	22.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 52銭

1 平成15年8月5日開催の取締役会の決議を得て、平成15年9月30日現在の株主に対し平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割する予定であります。なお、1株当たり期末配当金及び1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数により算出してあります。

2 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の15ページを参照してください。

# 1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	77,385	49.7	56,104	42.2	80,703	52.4
現金及び預金	43,595		20,424		49,614	
受取手形	2,140		3,519		1,924	
売掛金	18,607		19,984		16,989	
有価証券	2,003		2,002		2,003	
たな卸資産	1,797		2,482		1,500	
繰延税金資産	1,856		1,761		1,981	
その他	7,502		6,321		6,796	
貸倒引当金	117		392		107	
<b>固定資産</b>	78,356	50.3	76,721	57.8	73,212	47.6
<b>1.有形固定資産</b>	24,223	15.5	24,056	18.1	22,584	14.7
建物	4,576		5,451		4,743	
工具器具及び備品	4,153		3,723		3,602	
土地	12,495		13,146		12,402	
その他	2,997		1,734		1,836	
<b>2.無形固定資産</b>	919	0.6	1,069	0.8	1,059	0.7
<b>3.投資その他の資産</b>	53,213	34.2	51,595	38.9	49,568	32.2
投資有価証券	4,356		4,571		3,558	
関係会社株式	32,762		32,248		31,446	
繰延税金資産	3,987		4,805		4,423	
再評価に係る繰延税金資産	8,503		8,628		8,503	
その他	4,181		2,594		2,801	
投資損失引当金	-		824		600	
貸倒引当金	578		427		565	
<b>資産合計</b>	155,741	100.0	132,825	100.0	153,916	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負債の部)		%		%		%		
<b>流 動 負 債</b>	34,632	22.2	31,152	23.5	36,225	23.6		
支 払 手 形	2,035		2,937		2,181			
買 掛 金	12,318		12,701		12,379			
1年以内償還予定の社債	10,000		5,000		10,000			
未 払 金	5,536		5,378		6,263			
未 払 法 人 税 等	2,231		2,646		2,333			
未 払 消 費 税 等	217		315		398			
そ の 他	2,292		2,173		2,668			
<b>固 定 負 債</b>	26,168	16.8	11,302	8.5	26,348	17.1		
社 債	25,000		10,000		25,000			
退 職 給 付 引 当 金	119		161		128			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	459		493		535			
そ の 他	589		647		684			
<b>負 債 合 計</b>	60,801	39.0	42,455	32.0	62,573	40.7		
(資本の部)								
<b>資 本 金</b>	23,832	15.3	23,628	17.8	23,633	15.4		
<b>資 本 剰 余 金</b>	23,165	14.9	22,961	17.3	22,966	14.9		
資 本 準 備 金	23,165		22,961		22,966			
<b>利 益 剰 余 金</b>	59,151	38.0	54,843	41.3	56,402	36.6		
利 益 準 備 金	1,645		1,645		1,645			
任 意 積 立 金	52,613		48,921		48,921			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,892		4,276		5,835			
<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	12,237	7.8	11,915	9.0	12,237	7.9		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,124	0.7	923	0.7	669	0.4		
<b>自 己 株 式</b>	98	0.1	69	0.1	93	0.1		
<b>資 本 合 計</b>	94,939	61.0	90,370	68.0	91,342	59.3		
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	155,741	100.0	132,825	100.0	153,916	100.0		

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	59,428	100.0	61,803	100.0	125,217	100.0
売上原価	34,845	58.6	36,476	59.0	74,383	59.4
売上総利益	24,582	41.4	25,327	41.0	50,834	40.6
販売費及び一般管理費	18,711	31.5	19,619	31.8	39,668	31.7
営業利益	5,871	9.9	5,708	9.2	11,166	8.9
営業外収益	1,038	1.7	1,089	1.8	1,617	1.3
営業外費用	346	0.6	434	0.7	817	0.6
経常利益	6,563	11.0	6,362	10.3	11,966	9.6
特別利益	301	0.5	120	0.2	200	0.1
特別損失	131	0.2	709	1.2	3,021	2.4
税引前中間(当期)純利益	6,734	11.3	5,773	9.3	9,144	7.3
法人税、住民税及び事業税	2,430	4.1	2,810	4.5	3,720	2.9
法人税等調整額	244	0.4	567	0.9	285	0.2
中間(当期)純利益	4,059	6.8	3,531	5.7	5,710	4.6
前期繰越利益	833		744		744	
土地再評価差額金取崩額	-		-		114	
中間配当額	-		-		733	
中間(当期)未処分利益	4,892		4,276		5,835	

・ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 .....	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 .....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの .....	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの .....	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産 .....

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 .....

定率法  
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
 建物...3～50年  
 工具器具及び備品...2～20年

(2) 無形固定資産 .....

定額法  
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
 ソフトウェア(自社利用分)...5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 .....

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金 .....

関係会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、関係会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 .....

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 .....

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。

##### (2) 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

#### ・ 追加情報

当社は、平成15年8月5日開催の取締役会の決議を得て、株式分割による新株式を発行することとしております。その概要は下記のとおりであります。

#### 記

##### 1. 平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

###### (1) 分割の方法

平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

###### (2) 分割により増加する株式数

普通株式 49,032,882株

##### 2. 配当起算日

平成15年10月1日

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり株主資本	968 62	923 96	933 04
1株当たり中間(当期)純利益	41 48	36 11	57 48
1株当たり配当金	7 50	7 50	20 00

. 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係) 当中間会計期間末 前中間会計期間末 前事業年度末

1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,207百万円 21,075百万円 22,091百万円

2. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	80百万円	80百万円	80百万円
--------	-------	-------	-------

(支払保証委託に伴う担保差入であります。)

3. 保証債務

下記の会社の借入金等に対して保証をおこなっております。

会 社 名			
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	- 百万円	406百万円	378百万円
合 計	-	406	378

4. 当中間期中の発行済株式数の増減

(増加)	発行形態	新株引受権の行使(ストックオプション)
	発行年月日	平成15年4月1日～平成15年9月30日
	発行株式数	107,000株
	発行価格	398,468,000円
	資本組入額	199,234,000円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間

前中間会計期間

前事業年度

1. 営業外収益の主要な内訳

受 取 利 息	22百万円	20百万円	34百万円
受 取 配 当 金	661	654	799
賃 貸 料 収 入	251	310	600

2. 営業外費用の主要な内訳

社 債 利 息	196百万円	174百万円	321百万円
社 債 発 行 費	-	-	140
貸 与 資 産 経 費	103	107	162
為 替 差 損	16	128	124

3. 特別利益の主要な内訳

投資有価証券売却益	- 百万円	114百万円	114百万円
関係会社株式売却益	248	-	45
投資損失引当金戻入額	6	-	-
貸倒引当金戻入額	46	6	40

4. 特別損失の主要な内訳

固定資産売却損	5百万円	1百万円	246百万円
固定資産除却損	68	475	693
固定資産臨時償却費	-	-	505
関係会社株式売却損	-	-	599
投資有価証券評価損	2	8	514
関係会社株式評価損	55	-	450
差入保証金評価損	-	-	12
投資損失引当金繰入額	-	224	-

5. 減価償却実施額

有形固定資産	1,314百万円	1,228百万円	3,302百万円
無形固定資産	185	171	354

(その他)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,149	22,614	19,465	3,149	17,153	14,004	3,149	17,583	14,433
関 連 会 社 株 式	1,908	4,521	2,613	1,223	2,563	1,339	1,223	2,177	953
合 計	5,057	27,136	22,079	4,373	19,717	15,344	4,373	19,760	15,387

## 重要な後発事象

平成15年11月5日、日本証券業協会から当社の子会社であるバンダイネットワークス株式会社のJASDAQ市場への上場承認がなされました。

これに伴い、当社が所有する同社株式の売出しを下記のとおりおこなう予定であります。

### 記

売出し株数 2,500株

上記売出しとは別に、需要状況を勘案し、大和証券エスエムピーシー株式会社が当社から借り受けるバンダイネットワークス株式会社普通株式500株を限度として、オーバーアロットメントによる売出しをおこなう予定であります。これに関連して当社は、大和証券エスエムピーシー株式会社に対し、500株を限度として、バンダイネットワークス株式会社普通株式を当社から追加的に買取る権利（グリーンシューオプション）を付与する予定であります。

また、損益計算書等に与える影響額については、売出し価格が未定であるため記載しておりません。

なお、バンダイネットワークス株式会社は、11月5日開催の同社取締役会において、上場に伴う3,000株の新株式発行を決議いたしました。